

## 独立行政法人科学技術振興機構 次期中期目標・中期計画の概要

平成 24 年 1 月  
基盤政策課

## 1. 次期中期目標・中期計画の主なポイント

第 4 期科学技術基本計画の実施において中核的な役割を担う機関として、効率的に科学技術振興施策を推進。

## (ア) 中期目標の期間

平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日

## (イ) 全体的事項

厳しい国際競争に打ち克つため、JST 内外の資源を最大活用し、わが国が科学技術イノベーションで世界を牽引するための骨太な研究開発戦略を立案できる組織を発展的に編成するとともに、JST の事業を 2 つの柱に再編し、  
( ) 独創的なシーズの創出から研究成果の企業化開発に至るまでを切れ目なく推進することによる科学技術イノベーションの創出、  
( ) 戦略的なソフトインフラ（知識インフラ、人材インフラ、コミュニケーションインフラ）の形成を促進する。

また、事業間の連携強化、課題達成を志向した横断的組織の創設、全体統括機能の強化、具体的かつ定量的な目標の設定、外部有識者・専門家の参画による事業評価、研究成果の国民生活への還元について国民に具体的に分かりやすい形での情報発信、研究不正の防止 などを実施する。 【P 2 ~ 6】

## (ウ) 個別事項

## 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化

国内外の科学技術政策及び研究開発動向、社会的・経済的ニーズ等を調査・分析し、わが国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。この提案を機構の業務全般の効果的・効率的な運営に活用するとともに、わが国の研究開発戦略の立案に役立てるよう情報提供する。 【P 6 ~ 9】

## - 1 「科学技術イノベーション創出の推進」

競争的資金については、事業仕分けを踏まえた大括り化にあわせて、記載を大括り化するとともに、PO 等の方針の下、採択した研究課題の特性や進展状況に応じ、研究計画の機動的な見直し、研究費の柔軟な配分を行う。

## (1) 戦略的創造研究推進事業

【P 9 ~ 11】

科学技術イノベーションを創出し、その実用化を目指すために必要な課題を具体的に解決するという観点から設定する戦略目標等の達成に

向けて、バーチャル・ネットワーク型研究所を構築し研究開発を推進する。

CREST、さきがけ、ERATO については、上記の観点から実施する基礎研究から研究開発プロジェクトに至るまでを担うにふさわしい形態への見直しを行うとともに、勧告の方向性を踏まえ、資金配分の透明性を一層確保し、事後評価を厳格に実施する。

先端的低炭素化技術開発については、一定期間毎にステージゲート評価を行い、研究開発の拡充・継続・中止等を決定する。

(2) 研究成果展開事業 【P11～13】

JST や大学等における研究開発成果の産業界への橋渡しを強化する。より基礎研究に近い段階も含め、マッチングファンド等研究段階に応じた民間企業負担を促し、金融機関等とも連携しつつ、民間資源の積極的な活用を図る。

(3) 東日本大震災からの復興・再生への貢献 【P13～17】

東日本大震災からの復興に向けて、被災地企業等のニーズを踏まえた東北発の科学技術イノベーションの創出に貢献するとともに、被災地等における安全・安心の確保のための放射線計測分析技術・機器の開発を行う。

(4) 国際科学技術共同研究等 【P17, 18】

文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、共同研究等を推進し、地球規模課題や国際共通的な課題の解決を通して、わが国の科学技術イノベーションの創出に貢献する。

(5) 知的財産の活用支援 【P19, 20】

大学等及び技術移転機関における知的財産活動を支援するとともに、金融機関等とも連携し、研究成果の技術移転を促進する。また、わが国の重要なテーマについて、特許群の形成を支援し、戦略的に価値の向上を図る。

- 2 「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」

(1) 知識インフラ 【P20～23】

わが国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報の効果的な活用と研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境等を構築する。さらに、科学技術情報を政策立案や経営戦略策定になどにおける意志決定に資する形で提供する。

国が示す方針の下、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に向けた戦略の立案、研究開発等を推進する。

(2) 人材インフラ 【P23～27】

次世代の科学技術人材を育成するため、理数系科目に秀でた児童生徒の育成を行うとともに、児童生徒の科学技術や理数系科目に関する興

味・関心及び学習意欲並びに学習内容の理解の向上を図る。

また、高度人材の活躍の場を広げるため、キャリア開発に資する情報の提供等の支援を行う。

(3) コミュニケーションインフラ 【P27～29】

従来型の一方向の科学技術理解増進活動にとどまらず、双方向の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する。

リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーション活動を推進するとともに、日本科学未来館において社会と科学技術との関わりを深める場としての機能を強化するなど双方向の科学技術コミュニケーションを実践する場を作り出し、科学技術コミュニケーションに関する基盤を構築する。

(工) 業務運営の効率化等 【P29～34】

事務処理の簡素化・迅速化、競争的資金の大括り化に伴う効率化等による経費の節減、保有資産の見直し等を継続する。

文献情報提供事業については、平成24年度中に民間事業者によるサービスの実施に当たり、経営改善計画を策定し、累積欠損金の縮減を計画的に実施する。

調達案件は原則一般競争入札による。随意契約を行う場合はその理由等を公表する。

研究開発の特性に応じた調達の仕組みについて、他の研究開発法人と協力してベストプラクティスを抽出し、実行に移す。

戦略的な方針の下、将来の知的財産の活用の可能性及びその困難性を考慮しつつ、研究成果の活用の促進及び管理の適正化を一層推進する。

事業の廃止等による管理部門等の関係部門の業務の縮小等に伴う、職員の計画的合理化を行う。

(才) 事業仕分けの結果に対する対応【別添】

## 2. 留意事項

現在、独立行政法人改革の議論が進められているところであり、今後の動きによっては、それを反映させるために追加的に修正する必要がある（一般管理費や人件費の効率化、ガバナンスの強化など）。

以上

(別添)

## 事業仕分け結果と対応

## 事業仕分け第1弾(平成21年11月)

項目名	仕分け結果	対応	中期目標・中期計画の関連箇所
戦略的創造研究推進事業	・制度面 一元化も含め シンプル化	JSTの競争的 資金事業を12 事業(平成21 年度)から6 事業(平成22 年度)に半減	P6~9
先端的低炭素化技術開発			
戦略的基礎科学研究強化プログラム(仮称)	・予算面 予算は整理し て縮減	新規要求取りやめ	P9~11
戦略的イノベーション創出推進			
先端計測分析技術・機器開発事業	予算の要求の縮減(1~2割)	・新規採択を行わず、平成25年度末までに段階的に終了 ・研究成果最適展開支援事業へ整理統合 ・プラザの施設については、自治体等へ移管した上で廃止	P9~11
地域イノベーション創出総合支援事業	廃止		
理科支援員等配置事業	廃止	平成24年度末で事業終了	P25,26
日本科学未来館(財)科学技術広報財団への運営委託を含む。	予算要求の縮減	平成22年10月より広報財団への運営委託を取りやめ、JSTが直接運営	実施済みのため該当無し

## 事業仕分け第2弾(平成22年4,5月)

項目名	仕分け結果	対応	中期目標・中期計画の関連箇所
新技術創出研究(戦略)	総合科学技術	科学技術基本計画の中核的实施機	P6~9

的創造研究推進事業) (先端的低炭素化技術 開発)	会議の在り方 を中心に科学 技術政策を抜 本の見直し	関としての法人の在り方やガバナ ンスの在り方等について検討		
新技術の企業化開発 (研究成果最適展開支 援事業)(産学イノベー ション加速事業)				P 9 ~ 1 1
国際研究交流(戦略的 国際科学技術協力推進事業) (地球規模課題対応 国 際科学技術協力事業)				P 1 4 ~ 1 6
科学技術情報流通促 進事業(科学技術情報 連携活用推進事業)	当該法人が実 施するが、一層 の効率化を図 り、事業規模は 縮減	利用率の低いプ ログラムの廃止 (失敗知識デー タベース)や事業 の再構築(バイオ インフォーマティ ク ス推進センター) 等、一層の効率化 により大幅に事 業規模を縮小		P 2 0 ~ 2 2
(電子情報発信・流通促 進事業)				
(技術者継続的能力開 発事業)			失敗知識デー タベースを廃止	P 2 6
(研究人材データベー ス構築事業)				
(バイオインフォマティクス 推進センター事業)			平成 23 年度で 事業終了	
科学技術情報流通促 進事業(科学技術文献 情報提供事業)	事業の実施は 民間の判断に 任せる	平成 23 年度中に引受け手となる事 業者の選定を開始し、平成 24 年度 中に民間事業者によるサービスを 実施する。	P 2 0 ~ 2 2 , 3 0 , 3 1	
都内事務所の運営	事業規模は縮 減、更なる整理 統合	平成 22 年 11 月に神田事務所を廃止 し、平成 23 年 11 月に都内 6 事務 所を 2 事務所に集約	実施済みのため 該当無し	

### 事業仕分け第 3 弾 (平成 22 年 10 , 11 月)

項目名	仕分け結果	対応	中期目標・中期計 画の関連箇所
競争的資金	見直しを行う	平成 22 年度に 6 事業あった競争 的資金事業を平成 23 年度には 3 事業に半減させ、事業運営を効率 化	P 6 ~ 1 1 , 1 4 ~ 1 6